【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第94期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	西部電機株式会社
【英訳名】	Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　税所　幸一
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市駅東三丁目３番１号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理担当管理本部長　後藤　俊哉
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市駅東三丁目３番１号
【電話番号】	(092)943-7071(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理担当管理本部長　後藤　俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	16,759	20,075	39,265
経常利益	(百万円)	1,404	2,163	4,292
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,394	1,454	3,516
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,066	2,524	4,409
純資産額	(百万円)	31,223	35,618	33,711
総資産額	(百万円)	47,641	50,679	49,723
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	92.29	96.75	233.12
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.5	70.3	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,987	1,252	3,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	466	△159	△257
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△654	△653	△1,530
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	11,156	10,459	10,020

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の堅調な推移を背景に設備投資が持ち直す等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、海外景気の減速懸念や地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人手不足を背景とした自動化・省人化・業務効率化ニーズが引き続き旺盛であったほか、半導体関連市場向けの設備投資需要も底堅く推移いたしました。また、国土強靱化に資する防災・減災分野や老朽化した社会インフラの更新需要も引き続き堅調であり、事業環境は総じて良好な状況で推移いたしました。海外市場におきましても、中国におけるAI・データセンター関連需要やASEAN地域における設備投資需要等を背景に、当社製品に対する需要は引き続き高い水準を維持しました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の３年目となる今年度を「中期経営計画の総仕上げに向けた、最大の勝負の年」と位置付け、市場ニーズに即した製品開発を推進するとともに、主力製品の高付加価値化、生産能力の強化、生産性向上及びコスト低減活動に取り組んでまいりました。また、豊富な受注残高を背景に、各事業において受注案件の着実な遂行に努めるとともに、価格適正化や生産効率化の推進により収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、過去最高の200億７千５百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面におきましても、価格適正化の進展に加え、生産効率化による供給力の向上、売上高増加による増益効果が寄与し、営業利益は20億９千９百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益は21億６千３百万円（前年同期比54.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億５千４百万円（前年同期比4.3%増）といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界における人手不足の深刻化や、流通・製造業における設備投資の拡大を背景に、自動化・省人化ニーズが一段と高まりました。これを受けて、流通業界向けのピッキングシステムや工場の自動化・効率化に向けたトータルソリューションが好調に推移するとともに、サービス・メンテナンス分野における提案営業の強化により受注も拡大いたしました。加えて、大口案件のスケジュールが計画どおり進捗したことから、売上高は68億３千８百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は６億８千９百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、上下水道向けアクチュエータや河川・ダム向けゲート駆動装置を中心に、公共インフラの更新需要や国土強靱化関連需要が高水準で推移いたしました。民間需要向けにおいては、電力、鉄鋼、石油関連をはじめ、造船及び護衛艦向け案件の営業活動を積極的に推進するとともに、サービス・メンテナンス事業の強化による収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、浄水場向け長期大型案件の工事が計画どおり進捗したことに加え、豊富な受注残高に支えられたことから、売上高27億２百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は２億１千２百万円（前年同期比271.7%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、中華圏において、AI・データセンター、半導体関連市場の旺盛な需要を背景に、ワイヤ放電加工機の受注・販売が高水準で推移いたしました。また、米国やASEANをはじめとする各地域においても、精密加工分野における設備投資需要を着実に取り込むことができました。加えて、欧州市場では代理店網の整備が進展したことから、新たな販売チャネルの開拓と営業活動の強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は102億１千万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は10億４千１百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、売上高は３億２千４百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は４千８百万円（前年同期比277.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より９億５千６万円増加し、506億７千９百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債権が10億６千６百万円減少したものの、投資有価証券が15億６千４百万円、仕掛品が４億４千８百万円、現金及び預金が３億６千８百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末より９億４千９百万円減少し、150億６千１百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他固定負債が６億７千８百万円増加したものの、その他流動負債が５億５千２百万円、未払法人税等が６億２千９百万円、支払手形及び買掛金が５億１千８百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末より19億６百万円増加し、356億１千８百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が10億９千４百万円、利益剰余金が８億１千８百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ４億３千８百万円増加し、104億５千９百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12億５千２百万円（前年同期は29億８千７百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加５億８千１百万円があったものの、税金等調整前中間純利益21億６千２百万円、売上債権及び契約資産の減少12億６百万円、減価償却費５億６千７百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は１億５千９百万円（前年同期は４億６千６百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入１億円があったものの、有形固定資産の取得による支出１億９千９百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は６億５千３百万円（前年同期は６億５千４百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額６億３千４百万円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は３億５千５百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	15,160,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	15,160	―	2,658	―	992

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石２－１	2,630	17.36
NOMURA CUSTODY NOMINEES LIMITED OMNIBUS-FULLY PAID (CASHPB)(常任代理人 野村證券株式会社)	１ ANGEL LANE, LONDON, EC４R ３AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１丁目13－１）	1,711	11.29
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,529	10.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町２丁目１	1,106	7.30
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目13－１	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３丁目１－１	589	3.88
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 ４QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７）	566	3.73
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東３丁目３－１	414	2.73
計	－	10,456	69.02

（注）１．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行　　1,529千株

２．2023年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2023年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５番１号	3,911	25.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,138,100	151,381	―
単元未満株式	普通株式 11,400	―	―
発行済株式総数	15,160,000	―	―
総株主の議決権	―	151,381	―

(注) １．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式111,600株（議決権1,116個）が含まれております。なお、当該株式の議決権は行使しないこととなっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目３番１号	10,500	―	10,500	0.07
計	―	10,500	―	10,500	0.07

(注)「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式111,600株は、上記自己保有株式には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 上席執行役員 精密機械事業部長 兼海外営業部長	松 下 和 宏	1969年１月28日	1990年２月 2018年４月 2020年４月 2020年９月 2021年４月 2022年６月 2024年６月 2024年６月 2026年６月	当社入社 精密機械事業部生産部長 精密機械事業部海外営業部長 精密機械事業部長兼海外営業部長 理事　精密機械事業部長兼海外営業部長 取締役　精密機械事業部長兼海外営業部長 取締役退任 上席執行役員精密機械事業部長兼海外営業部長 取締役就任　上席執行役員精密機械事業部長兼海外営業部長(現任)	(注)	7,900	2026年６月26日

(注)取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	佐 藤 徳 生	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,100	10,469
受取手形、売掛金及び契約資産	7,758	7,618
電子記録債権	2,691	1,625
仕掛品	1,868	2,316
原材料及び貯蔵品	3,047	3,171
その他	263	285
流動資産合計	25,729	25,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,175	6,987
土地	4,985	4,985
その他（純額）	2,691	2,588
有形固定資産合計	14,851	14,561
無形固定資産	578	511
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	7,681
その他	2,445	2,438
投資その他の資産合計	8,563	10,120
固定資産合計	23,993	25,193
資産合計	49,723	50,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,959	2,440
電子記録債務	3,083	3,233
短期借入金	※ 416	※ 416
未払法人税等	1,189	560
契約負債	1,534	1,650
役員賞与引当金	103	-
その他	2,880	2,327
流動負債合計	12,167	10,629
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	10	11
製品保証引当金	196	124
役員株式給付引当金	115	92
退職給付に係る負債	949	954
その他	1,049	1,727
固定負債合計	3,843	4,431
負債合計	16,011	15,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	21,362	22,180
自己株式	△272	△253
株主資本合計	26,365	27,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	4,578
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整累計額	538	516
その他の包括利益累計額合計	7,346	8,416
純資産合計	33,711	35,618
負債純資産合計	49,723	50,679

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	16,759	20,075
売上原価	11,953	14,283
売上総利益	4,805	5,792
販売費及び一般管理費	※ 3,436	※ 3,692
営業利益	1,369	2,099
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	68	81
作業くず売却益	10	17
その他	11	5
営業外収益合計	94	114
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	31	29
為替差損	20	-
支払補償費	0	-
コミットメントフィー	1	15
その他	2	0
営業外費用合計	59	50
経常利益	1,404	2,163
特別利益		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	609	-
特別利益合計	626	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	2,031	2,162
法人税、住民税及び事業税	578	501
法人税等調整額	58	206
法人税等合計	637	708
中間純利益	1,394	1,454
親会社株主に帰属する中間純利益	1,394	1,454

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,394	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	1,094
退職給付に係る調整額	△5	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△328	1,069
中間包括利益	1,066	2,524
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,066	2,524
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,031	2,162
減価償却費	553	567
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△77	△103
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36	△60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	△23
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13	△72
受取利息及び受取配当金	△72	△91
支払利息	3	4
為替差損益（△は益）	20	-
持分法による投資損益（△は益）	31	29
固定資産売却損益（△は益）	△16	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△609	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,064	1,206
棚卸資産の増減額（△は増加）	△975	△581
仕入債務の増減額（△は減少）	514	△368
未払金の増減額（△は減少）	△7	△6
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4	△14
未払費用の増減額（△は減少）	△43	△461
契約負債の増減額（△は減少）	499	116
その他	△187	△29
小計	3,664	2,277
利息及び配当金の受取額	72	91
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△746	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△199
有形固定資産の売却による収入	16	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	734	-
無形固定資産の取得による支出	△101	△27
定期預金の預入による支出	△50	△30
定期預金の払戻による収入	50	100
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△634	△634
リース債務の返済による支出	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,799	438
現金及び現金同等物の期首残高	8,356	10,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,156	※ 10,459

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年６月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が267百万円及び119千株、当中間連結会計期間末が248百万円及び111千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	416百万円	416百万円
差引額	1,583百万円	583百万円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給与手当	1,206百万円	1,211百万円
退職給付費用	38百万円	24百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	11,236百万円	10,469百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△80百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	11,156百万円	10,459百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	42.00	2025年３月31日	2025年６月30日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	636	42.00	2025年９月30日	2025年12月10日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	42.00	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	681	45.00	2026年９月30日	2026年12月10日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759	―	16,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	―	0	267	268	△268	―
計	5,476	2,379	8,646	16,502	524	17,027	△268	16,759
セグメント利益	427	57	921	1,406	12	1,419	△50	1,369

(注) １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△39百万円が含まれております。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,838	2,702	10,210	19,751	324	20,075	―	20,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	307	307	△307	―
計	6,838	2,702	10,210	19,751	632	20,383	△307	20,075
セグメント利益	689	212	1,041	1,944	48	1,992	107	2,099

(注) １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額115百万円が含まれております。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業(注)１	合計
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計		
日本	5,471	2,367	3,153	10,993	256	11,249
海外	4	11	5,492	5,509	―	5,509
顧客との契約から生じる収益	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759
外部顧客への売上高	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759

(注) １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
２．顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業(注)１	合計
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計		
日本	6,831	2,606	3,270	12,708	324	13,033
海外	6	95	6,940	7,042	―	7,042
顧客との契約から生じる収益	6,838	2,702	10,210	19,751	324	20,075
外部顧客への売上高	6,838	2,702	10,210	19,751	324	20,075

(注) １．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。
２．顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	92円29銭	96円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,394	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,394	1,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,106	15,033

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間42千株、当中間連結会計期間116千株）。

２ 【その他】

第94期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　681百万円
②　１株当たりの金額　45円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

西部電機株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久　保　　英　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　住　　成　洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。